

3 雇用管理

今後3年間で転職者の採用を予定する事業所が過半数——厚労省調査

厚生労働省は9月20日、平成27年（2015年）「転職者実態調査」の結果を発表した。それによれば、転職者の転職後の満足度D.I.（「満足」－「不満足」）が43.0点となり、現在の勤め先に満足な転職者は、不満足な転職者を大幅に上回っていることが明らかとなった。

調査は、転職者の採用状況、就業意識等の実態を把握することを目的として、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から約1万7,000事業所、及びそこで働く転職者から約1万1,000人を無作為抽出して2015年10月1日現在の状況について実施したもの。「転職者」とは、雇用期間の定めが無い又は1年以上の雇用期間を定めて雇用する一般労働者（いわゆるフルタイム労働者）のうち、当該事業所に雇用される前の1年間に他企業に雇用された経験のある者（移籍出向を含む）であり、2014年10月1日から2015年9月30日の間に雇用された者のこと。有効回答率は事業所調査で61.8%、個人調査で54.4%。

事業所調査

転職者がいる事業所割合は35.7%

事業所調査によれば、2015年10月1日現在で、「一般労働者（いわゆるフルタイム労働者）がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は35.7%であり、「雇用期間の定め無し転職者がいる事業所」は30.4%、「1年以上の雇用期間の定め有り転職者がいる事業所」は9.5%となっている。

産業別に見ると、「転職者がいる事

業所」割合は、「情報通信業」が48.7%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が48.5%、「医療、福祉」が45.3%などとなっている。事業所規模別に見ると、事業所規模が大きくなるほど「転職者がいる事業所」割合が高い。

採用で「人員構成の歪みの是正」「既存事業の拡大・強化」を重視

転職者がいる事業所が転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）を見ると、「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合が43.5%と最も高く、次いで、「既存事業の拡大・強化」が40.0%などとなっている。

これを産業別に見ると、重視した事項を「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合の高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」が56.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が52.0%、「卸売業、小売業」が50.3%となっている。

事業所規模別に見ると、「既存事業の拡大・強化」、「新規事業分野への進出」、「新技術の導入・開発」では、概ね、事業所規模が大きいかほど事業所割合が高くなっている。

転職者がいる事業所の転職者の採用理由（三つまでの複数回答）を職種ごとに見ると、「管理的な仕事」及び「専門的・技術的な仕事」では、「経験を活かし即戦力になるから」とする事業所割合がそれぞれ64.4%、64.8%と最も高く、次いで「専門知識・能力があるから」がそれぞれ43.0%、55.0%となっている。

特に、「専門的・技術的な仕事」の事業所規模1,000人以上では、「専門知識・能力があるから」が84.5%、「経

験を活かし即戦力になるから」が82.0%と8割を超えている。一方、「事務的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」及び「保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事」では、「離職者の補充のため」が最も高い。

転職者がいる事業所において、転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素（複数回答）を見ると、「これまでの経験・能力・知識」とする事業所割合が71.4%と最も高く、次いで「年齢」が46.3%、「免許・資格」が35.9%となっている。

これを産業別に見ると、「これまでの経験・能力・知識」は、「学術研究、専門・技術サービス業」が85.2%と最も高い。「年齢」は「製造業」が58.9%と最も高く、「免許・資格」は「医療、福祉」が65.7%と最も高くなっている。

事業所規模別に見ると、「学歴」、「前職の賃金」及び「前職の役職」は事業所規模が大きくなるほど考慮する事業所割合が高く、事業所規模間の差も大きくなっている。

今後、半数が転職者の採用予定

今後3年間の転職者の採用予定を見ると、「転職者を採用する予定がある」事業所割合は52.6%となっている。これを産業別に見ると、「情報通信業」が70.5%で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が65.5%、「運輸業、郵便業」が65.1%となっている。事業所規模別に見ると、事業所規模が大きいかほど「転職者を採用する予定がある」事業所割合が高い。

「転職者を採用する予定がある」事

業所について、新規学卒者との優先順を見ると、「転職者を優先して採用したい」が33.2%、「新規学卒者を優先して採用したい」が12.2%だった。

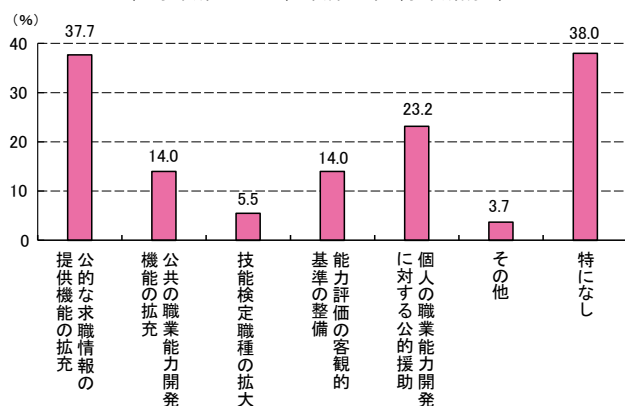
産業別に見ると、「転職者を優先して採用したい」は「運輸業、郵便業」が61.2%で最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が47.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が45.2%となっている。「新規学卒者を優先して採用したい」は「電気・ガス・熱供給・水道業」が24.6%で最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が21.0%、「金融業、保険業」が20.4%となっている。

事業所規模別に見ると、「転職者を優先して採用したい」では、概ね、事業所規模が小さいほど事業所割合が高く、「新規学卒者を優先して採用したい」では、概ね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。

行政支援希望では「公的な求職情報の提供」と「職業能力開発」が上位

転職者の採用を円滑に行っていくうえで、行政に望むこと（複数回答）を見ると、「公的な求職情報の提供機能の拡充」が37.7%と最も高く、次いで「個人の職業能力開発に対する公的援助」が23.2%となっている（図1）。

図1 行政への要望事項別事業所割合（複数回答）
（全事業所=100%）平成27年（事業所調査）



個人調査

個人調査によれば、転職者が直前の勤め先を離職した主な理由は、「自己都合」が75.5%と最も高くなっている。「自己都合」による離職理由（三つまでの複数回答）を見ると、「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が27.3%で最も高く、次いで「満足のいく仕事内容でなかったから」が26.7%、「賃金が低かったから」が25.1%となっている。男女別に見ると、男性は「会社の将来に不安を感じたから」が30.9%で最も高く、女性は「労働条件（賃金以外）がよくなかったから」が27.2%で最も高い。

満足度高い転職後の職業生活

転職者が現在の勤め先を選んだ理由（三つまでの複数回答）を見ると、「仕事の内容・職種に満足がいくから」が40.8%で最も高く、次いで「自分の技能・能力が活かせるから」が37.5%、「労働条件（賃金以外）がよいから」が24.9%などとなっている。

転職者の現在の勤め先における「職業生活全体」の満足度D.I.（「満足」－「不満足」）を見ると、43.0%

（女性43.2%）となっている。現在の勤め先に満足な転職者は、不満足な転職者を大幅に上回っている。事業所規模別に見ると、事業所規模が大きいほどD.I.は高くなっている。

今後の転職希望を見ると、「今の職場で今後も働きたい」が55.9%、「わからない」が24.9%、「機会があれば転職したい」が17.7%だった。

年齢階級別に見ると、「今の職場で今後も働きたい」は「15～19歳」が49.3%であるのに対し「60～64歳」は62.1%と、概ね年齢階級が高くなるほど高くなっている。「機会があれば転職したい」は「25～29歳」が22.0%、「20～24歳」が19.8%、「30～34歳」が19.6%と他の年齢階級に比べて高い。

「より多くの求人情報の提供」を要望

転職支援に関する行政への要望（二つまでの複数回答）を見ると、「より多くの求人情報の提供」が32.1%で最も高く、次いで「企業年金・退職金が不利にならないような制度の改善」が30.5%、「職業紹介サービスの充実」が25.7%などとなっている（図2）。

（調査・解析部）

図2 転職支援に関する行政への要望別転職者割合
（二つまでの複数回答）（全転職者=100%）平成27年（個人調査）

